

第6表 企業と家計勘定の関連 (1)

企業勘定(売)	(買)		
生産物	費用		
経常売上	経常費	バランス項目(未分配利潤)	
80 + 20	=	90 + 10	
個人勘定(売)	(買)支出		
収入(被補者報酬など)	個人消費支出	バランス項目(個人貯蓄)	
90	=	80 + 10	

その(A)の経済個別勘定を総合したものが国民経済の生産と支出の勘定であり、これは国民経済における総生産物の価値の総生産費(買)と総支出(売)とを対比しバランスさせたものである。

この勘定体系はさらに、企業と家計の勘定の基本的性質から、レオンチーフのインプット・アウトプット表の方式にならつて、そのすべての項目を包含する一覧表としてまとめあげることができる。すなわち企業と家計の勘定は一応第6表のごとく示しうるが、なお経済主体間の売と買の関係をあらわす二重の総合表として一表にまとめることもできる。

の二つの意味をもつものである。

さらに、この個別経済勘定表を一表にまとめてあらわしたインプット・アウトプット表の構造について、つぎの設例により若干立入つて説明しよう(第8、9表参照)。

第7表 企業と家計勘定の関連 (2)

売	企業	個人	投資	生(収入計)	国所
買	企業	個人	投資	生(収入計)	国所
企業	—	80	20	100	—
個人	×90	—	—	90	×90
貯蓄	10	×10	—	20	×10
費用(支出計)	100	90	20	100	—
国所得	—	80	20	—	100

第8表は個別経済勘定表であつて、これは企業、家計、政府、海外、資本の五つの個別部門(基本部門)に分けられているが、企業部門(個人企業部門をふくむ)のみは、更に便宜上生産財と消費財の二部門に分類することとする。

これらの部門の勘定は第9表では次のようにしてまとめられている。すなわちその縦列では、例えば企業部門の所得が如何に配分されたかを、更に横列では、その所得をうる源泉がしめされ、結局縦列は各部門の他部門(横列)からの買を、横列は逆に売を示すというしくみになつてい

(1) 企業損益バランスは、一応消費財と生産財の両生産部門に分けて

考えられ、これら両部門の企業の所得(損又は経費)と支出(益または企業の売上収入)のバランスをしめしている。

すなわち所得の側は、生産価値の生産に必要な諸経費、すなわち他の部門から購入する原材料とその経済活動に参加した生産要素に分配される所得であり、売上の側は、家計と政府への生産物の売上収入と海外収支勘定における売上げ超過分(純輸出)等である。

まず消費財部門についてみると、その横列(売上)では、生産財部門から購入した中間生産物、例えば原材料等と家計から雇傭した労働力によつて生産物一〇〇を生産し、それを家計、政府、海外へそれぞれ七〇、二〇、一〇、を売上げたことがしめされている。またその縦列(支出)では、生産財部門から中間生産財の購入代金五〇、家計へ賃金三〇、政府へ営業税や酒税等の間接事業税等経費一〇を支払うと、それらの合計九〇と売上一〇〇との差引一〇が利潤と

第9表 インプット・アウトプット表

output input	全 I 企業 部門	生 a 産 財	消 b 費 財	個 I 人	政 II 府	海 III 外	投 IV 資	総 V 収 入	生 VI 産 物 価 値	国 VII 民 総 生 産	分 VIII 国 民 所 配 得
A全企業部門	150	100	50	70	20	10	35	285	150	—	—
1.生産財	150	100	50	—	—	—	35	185	150	—	—
2.消費財	—	—	—	70	20	10	—	100	150	—	—
B個人	105	75	30	—	15	5	—	125	—	—	—
1.賃金俸給	105	75	30	—	10	—	—	115	115	115	115
2.配当利子等	—	—	—	—	—	5	—	5	5	5	5
3.振替支払	—	—	—	—	5	—	—	5	—	—	—
C政府	10	—	10	15	—	—	10	35	—	—	—
1.個人税	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—
2.間接事業税	10	—	10	—	—	—	—	10	10	10	—
3.借入金	—	—	—	—	—	—	10	10	—	—	—
D海外	—	—	—	20	—	—	—	20	—	—	—
E総貯蓄	20	10	20	20	—	5	—	45	—	—	—
1.減価償却	15	10	5	—	—	—	—	15	15	15	—
2.留保利潤	5	—	5	—	—	—	—	5	5	5	5
3.政府剰余	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.個人貯蓄	—	—	—	20	—	—	—	20	—	—	—
5.海外関係	—	—	—	—	—	5	—	5	—	—	—
F総支出	285	185	100	125	35	20	45	510	—	—	—
G生産物の価値	150	100	50	50	20	5	35	—	300	—	—
国民総支出	—	—	—	90	30	5	35	—	—	150	125

第8表 インプット・アウトプット表
(勘定方式によるもの)

(1) 企業損益バランス

(A) 消費財部門

所得(経費)	収入(売上)
減価償却 5	家計へ 70
中間生産物 50	政府へ 20
賃金俸給 30	海外へ 10
間接事業税 10	
留保利潤 5	
計 100	計 100

(B) 生産財部門

所得(経費)	収入(売上)
減価償却 10	生産財部門へ 100
中間生産物 100	消費財部門へ 50
賃金俸給 75	資本勘定へ 35
間接事業税 —	
留保利潤 —	
計 185	計 185

(2) 資本バランス

総投資	総貯蓄
投資財購入 35	留保利潤 5
政府借入金 10	減価償却 15
	個人貯蓄 20
	海外貯蓄 5
計 45	計 45

(4) 政府の財政収支バランス

支出	収入
財貨購入 20	個人税 15
消費財部門への支出	間接事業税 10
官公吏俸給支払 10	借入金(又は国債) 10
移転支出 5	
計 35	計 35

(C) 企業総合バランス

所得(経費)	収入(売上)
中間生産物 150	両部門へ 150
その他 135	その他 135
減価償却 15	家計へ 70
賃金俸給 105	政府へ 20
間接事業税 10	資本勘定へ 35
留保利潤 5	民間企業 35
	政府企業 —
	海外へ 10
合計 285	合計 285

(3) 個人若くは家計バランス

支出	収入
個人消費支出 90	賃金俸給 115
消費財部門より 70	消費財部門より 30
海外より 20	生産財部門より 75
個人税 15	政府より 10
個人貯蓄 20	海外より 5
計 125	振替所得 5
	計 125

(5) 世界の対本邦經常バランス

受取	支払
本邦に対する販売(輸入)	本邦内企業よりの購入(輸出)
{ 企業へ —	{ 財貨 —
{ 政府へ —	{ 消費財部門より 10
{ 個人へ 20	{ 用役 —
本邦よりの配当利	本邦に対する配当利
子賃貸料	利子賃貸料 5
	本邦に対する貸付純額 5
計 20	計 20

なる。この利潤は減価償却（再投資の一部）五と留保利潤五に分かれ、これらは資本バランス（第8表(2)）の総貯蓄に繰入れられ、次年度の生産の維持とその規模の拡張に用いられるわけである。なお利潤から負担する法人税はここでは省略した。

つぎに生産財部門では、その生産物一八五が表の横列に各部門への売上として計上される。すなわち自己部門へ原材料等として一〇〇、消費材部門へ原材料等として五〇、新投資及び再投資（補填投資）として三五が資本部門に売上げられたことをしめす。またその経費の側は表の縦列にかかげられる。すなわちそれは、自己部門からの原材料購入一〇〇、減価償却一〇（総貯蓄部門へ）賃金七五（家計への支払）合計一八五となり収支が等しくなつてバランスする。最後にこれら両部門における経費と収入の各項目を単に合計することによつて企業総合バランスがえられる。

(d) 資本バランス（第8表(2)）では、その総貯蓄の側は企業損益バランスで発生した留保利潤五、減価償却一五（利潤は負となる場合もある）と家計バランスで発生した個人貯蓄二〇及び海外バランスからの輸入超過に由来する貯蓄増加五と都合四五となり、それに見合う総投資の側四五の内訳は、生産財部門からの購入三五と政府勘定の政府借入金一〇である。この総投資は国民総生産の構成項目である国内民間総資本形成や海外純投資となつて現われるのである。なお米国商務省方式では、総貯蓄の側は、企業の総貯蓄と個人貯蓄の都合四〇、またそれに見合う総投資の側は、投資財購入、政府借入金のほか海外収支バランスの本邦内における負の純投資マイナス五を加えたものとなつている。なお、後述の第五節国民経済計算の構成では、政府の借入金は、負の政府貯蓄として総貯蓄の側にかかげることとしている。

(e) 家計のバランス（第8表(3)）は前章で述べた個人所得と支出のバランスを表わすものであるが、収入の側は個人

所得の内容を表わし、支出の側はその処分を示す。

個人の所得は第9表では、説明を簡単にするため個人業主所得や個人利子配当所得等の区別を省略してあるが、これは表の横列に、賃金俸給として企業損益総合バランスから一〇五、政府から一〇、また海外収支バランスにおける海外への資本投資からえた配当利子等としての受取六と、政府から無償で受領した振替所得五、合計一二五の収入としてあげられている。その支出側は表の縦列にかかげられ、個人消費支出九〇（消費財部門から生活資料七〇と外国からの輸入消費財二〇）、政府へ納入した個人税一五、個人貯蓄二〇となつているが、この個人貯蓄二〇は右の個人所得一二五と個人消費支出と個人税の合計一〇五の差額であつて、バランス項目として表の総貯蓄の欄に記入される。

(f) 政府の財政収支バランス（第8表(4)）は、中央地方財政の歳入歳出の各種の項目を整理してつくられるものであるが、同表は財政が国民経済と極めて密接な関係にあることを示すものとして興味深いものである。財政は歳入として家計や企業から税二五を徴収し、これは表では横列に記載されている。また歳出として財貨の購入三〇と用役即ち官吏の俸給一〇を家計へ支出し、さらに救済費等の移転支出五を同じく家計へ支出するが、これは縦列をみることによつてわかる。ところで歳出は全部で三五となり、税が二五で、差引歳入不足一〇となるが、これは政府借入金一〇に相当する。このバランス項目である政府借入金は資本バランスの総投資の側へ転記され、個人貯蓄その他と見合うこととなるのである。なおこの項目を支出側で政府貯蓄としてあらわすと負の政府貯蓄となり、この場合は資本勘定の総貯蓄の側へ転記されるのである。

(g) 海外収支バランス（第8表(5)）は、世界各国の本邦からの受取を表の左側にしめし、それは第9表では横列に、個人部門への売上二〇としてかかげられる。また第8表(5)の右側は諸外国からの本邦への支払をしめし、第9表では縦

第10表 海外収支バランス

本邦への経常的純支払		国内における負の純投資	
本邦に対し支払われる要素費用純受取分	5	海外諸国の本邦における負の純投資	△5
本邦からの純購入	△10		
消費財部門から	10		
輸入(家計へ)	△20		
計	△5	計	△5

列にその各部門への支払としてかかけられる。すなわち輸出品の支払として消費財部門へ一〇、賃金俸給利潤等いわゆる海外からの純取寄せ五が個人部門への収入として計上されている。

第8表(5)の左側と右側の差が本邦にたいする貸付純額五として資本勘定の海外貯蓄となる。

なお米國商務省の方式でこの表を書きあらためると第10表のごとくなり、その左欄は、本邦への経常的純支払(これは国際収支勘定の受払から作成されるもので、長短期資本の国際間の移動を含まない)を、右欄は資本の移動を示し、外国の本邦への負の純投資を表わすものである。この純投資は資本バランスの総投資の欄へ転記され、ついで国民総支出の構成項目の一つである海外純投資として記入される。なお左欄は賃金俸給利潤等のいわゆる要素費用の海外からの純取寄せ(本邦の受取と海外への支払いの差額

で、受取が多いときはプラスとなる)五と本邦からの純購入マイナス一〇からなり、それは右欄のマイナス五として表わされる。これは外国の本邦への投資を示しているのである。左欄の本邦からの純購入マイナス一〇は消費部門の海外への売上げ、つまり輸出一〇と家計が個人消費支出として購入した輸入品二〇との差額である(国際収支バランスでは輸出は本邦の受取、輸入は支払を示すものである)。

つぎに右の個別勘定体系において、政府事業バランスをいかに取扱うかを考えよう。第11表(A)に示すごとく、政府事業バランスの経常的バランスは他の民間企業バランスと共に総合されて、第8表に示されたような企業総合バランス

第11表 政府事業バランスと財政収支バランスとの関係

(A) 政府事業バランス			(C) 資本バランス		
(1) 経常バランス			総投資		
所得(経費)	取入(売上)		総貯蓄		
中間生産物	各部門へ	80	投資財購入	留保利潤又は余利	
減価償却	差引中間生産物	—	民間企業	留保利潤	
賃金俸給			政府企業	余利	30
余利			政府借入金	政府余利	—
計	計	80	計	計	30
(2) 資本バランス			(D) 財政収支バランス		
純投資	総貯蓄		支出		収入
投資財購入	余利	30	一般会計	一般会計	
			財貨購入	租税	—
			消費財部門より		
			用役購入		
			政府事業	政府事業余利	30
			投資財購入	政府借入金	—
			政府余利		
			計	計	30
(B) 企業総合バランス					
所得(経費)	取入(売上)				
中間生産物	各部門へ	80			
その他	差引中間生産物	—			
減価償却					
賃金俸給					
余利					
計	計	80			

(第11表(B)参照)になることについては問題はないが、それを資本バランスに総合するためにはどうすべきであろうか。この方法には、英国方式では、資本バランスに官公私いずれを問わず包含せしめているが(第11表(C)参照)、米國方式では、官業は含めず民間分のみで構成せしめ、その政府事業バランスの資本バランス分(第11表(A)(2))は財政収支バランス分に含めている(第11表(D)参照)。以上述べたすべてのバランスの収入又は支出の合計額は、第9表の総収入欄と総支出欄にあらわれ、それぞれ等額となつてゐる。すなわち、全企業部門のバランスの収入(売上)の合計は総収入欄に二八五と計上され、これは総支出欄の全企業部門の費用合計金額二八五に等しくなる。

さて第8表と、それを一表にまとめた第9

表からいかにして国民経済の総括バランス、すなわち国民総生産費と国民総支出のバランスが導き出されるであろうか。

第9表において一国民経済の活動を仮りに企業になぞらえて考えて見ると、その横列のF欄（総支出）には、その経済活動における各部門の生産額又は収入の合計が掲げられ、これは部門別の支出を示す。また縦列の総収入はその経済活動における費用または生産費をしめている。すなわち国民経済全体として見るとき、それは国民総支出と総生産費をあらわすこととなる。

第9表縦列のV欄（生産物の価値）は、生産物の総価値の総生産費（Input）三〇〇をしめし、その内訳は、企業活動の費用として企業部門が他の企業部門から購入した原材料一五〇、減価償却一五と、個人部門からの購入一一五、それに海外よりの利潤取寄せ五、政府部門への間接事業税支払一〇、留保利潤五となつてゐる。また横列のG欄（生産物の価値）では、企業部門の他の企業部門への原材料売却一五〇と、海外への純売上△五、政府、個人部門への売上それぞれ三〇、九〇、ならびに総投資三五等の売上を合計すると生産物の総価値、すなわち国民経済の産出高（Output）三〇〇がえられることをしめしている。かくしてインプット・アウトプットがバランスしている。このバランスのうちの企業部門の原材料の売却収入一五〇と同購入支出一五〇とは全く同額であるが、これをバランスの両側から落とすと第12表の国民総生産費一五〇と国民総支出一五〇をうるのであり、両者はバランスし、個別勘定の総括バランスの構成内容をあらわすのである。この第12表における国民所得総額はさきの個別バランスのどの項目から導かれるものであろうか。

まず勤労所得は企業損益と政府バランスの貸金俸給支払を集計したものであり、留保利潤は企業損益バランスから、また海外よりの利潤取寄せは海外バランスからそれぞれ集計し、それらを合計すると一二五となるのである。

第12表 国民所得と支出バランスの構成
(計数は仮数、単位億円)

国民総生産費	150	国民総支出	150
1. 国民所得	125	1. 個人消費支出	90
(1) 勤労所得	115	消費財部門より	70
企業損益バランスから	105	海外から（輸入品）	20
政府の財政収支バランスから	10	2. 国内民間総資本形式	55
(2) 留保利潤	5	(資本総合バランスから)	
(3) 海外よりの利潤取寄せ	5	3. 海外純投資	△5
2. 調整項目	25	4. 政府支出	30
(1) 減価償却費	15	(財貨と用役に対する支出)	
(2) 間接事業税	10	財貨	20
		用役	10

第三章 国民経済計算の構成

第13表 生産国民所得、分配国民所得とその処分及び国民純支出
(要素費用によるもの)

1. 生産国民所得125 (要素費用による国民総生産)	2. 分配国民所得125	3. 同上処分 125	4. 国民純支出125 (要素費用による)
(1) 物的所得 110	(1) 勤労所得 115	(1) 企業留保利潤 5	(1) 個人消費支出 90
(イ) 生産財部門 75	(イ) 企業損益バランスより 105		(イ) 財貨 70
(ロ) 消費財部門 35	(ロ) 財政収支バランスより 10	(2) 財政課徴(註) 10	(ロ) 海外より 20
(2) 用役所得 10	(2) 配当所得(海外より) 5	(3) 個人可処分所得 110	(2) 国内民間総資本形式 25
(3) 海外よりの利潤等取寄せ 5	(3) 企業留保利潤 5	(イ) 個人消費支出 90	(3) 海外純投資 △5
		(ロ) 個人貯蓄 20	(4) 政府支出 30
			(5) 控除項目 25
			(イ) 減価償却 15
			(ロ) 間接事業税 10

(註) 財政課徴は、分配国民所得の処分に対応させるため個人バランスにおける収入側の個人税 15 より支出側の振替所得 5 を控除したものであり、かつ間接事業税 10 を含まない。

また国民総支出は個別バランスの項目別支出額を夫々集計したものであるが、その価格は一五〇である。この一五〇と国民所得総額一二五との差額二五は、企業損益バランスで示されている減価償却費と間接事業税の合計二五、すなわち表の調整項目に当るのである。さらに第9表及び第12表から国民所得の各系列（生産、分配、処分、支出）が導き出され、その関連は第13表のとおりとなるのである。

第14表 物資需給計画方式

(A) 物資需給	供給		需要						
	前年よりの繰越在庫	当期生産	輸入	原材料	設備	政府	個人	輸出	次年への繰越在庫
a 物資	a+b+c...	a+b+c...
b 物資
.....

(B) 物資生産力	前年よりの備	新規増加	企業部門別原材料		生産目標
			国内産	輸入	
a 物資
b 物資
.....

第二節 インプット・アウトプット表と物資需給計画方式

レオンチエフのインプット・アウトプット表は、これを資金循環との関連においてみれば、資金バランスをしめすものといえるし、さらにこれを物資需給の流れとの関連においてみると、物資需給バランスをあらわすこともなる。

そこでいま、インプット・アウトプット表の理解をふかめるため、物資需給計画方式との関係について述べよう。個々の物資の需給方式はどのようにして貨幣収支勘定に綜合されるか。物資需給方式は第14表(A)に見るごとく、まず原材料、動力、消費物資等についての物資の需給バランスと、右における供給側の当期生産を可能ならしめるための物資の手当についてあらわした表とからなる。

物資需給バランスは供給側には当期生産と繰越在庫及び外国からの輸入をかかげ総供給力とする。

右に照合する需要側には、企業部門への原材料の配分、設備等の増加用資材の物資生産諸部門への配分、及び企業部門以外として政

府、個人、外国への輸出等としての配分、並びに次年度に繰越される残余分がかかけられる。

物資生産のための手当表には、右の物資需給バランスで生産部門別に配当された額が、原材料、設備投資として計上され、当該部門の生産の確保に充分であるかどうかがいめされることとなる。(第14表(B)参照)

さて物資需給バランスは、第9表のインプット・アウトプット表にどうあらわれるか。企業部門において、その横列に、需要側の配分がある部門の原材料の他部門からの購入としてかかけられる。ただ最後の在庫品の関係は、供給側よりの増減額が資本部門へ計上される。また供給側の当期輸入分は、縦列において海外部門からの購入ということになる。

以上の企業部門を中心とした記入がインプット・アウトプット表(第15表)の総収入と総支出に合計されてあらわれ、その総収入側には生産物価値の生産のための原材料購入分、総支出側には、その売上分が第16表の如くあらわされる。

われわれはこの表から、原材料等の購入売却を除去することによって、国民総生産費と国民総支出のバランスをうる。以上によつて収支バランスが物資需給バランスをいかに反映しているかについて概説したのであるが、なお以下に若干補足しておく。

インプット・アウトプット表において、企業部門のうち、例えば農業、製造業、物品販売業(又は運輸業)に例をとつて、物財の流れがそれぞれのバランスにどのように反映され、それは物資需給バランス、物資別配分と生産高等にどのようにあらわれるかをみよう。

個別バランスに於て、農業部門は第17表(a)のごとく生産物を五生産し、直接製造業へ二、物品販売業へ三売上げる。

第15表 インプット・アウトプット表
企業部門

		A 部門 (a+b+c+……)計	B 部門 (a+b+c+……)計	政府 個人 海外 投資 合計
企業部門	A 部門 (a+b+c) 計			
	B 部門 (a+b+c) 計			
政 府	府 人 外 資			
個 人				
海 外				
貯				
計				

第16表 インプット・アウトプット表の総合バランス
(社会生産物の総生産費と支出のバランス)

総 生 産 費	総 支 出
社会生産物の総生産	国民総支出
$\Sigma(a+b+c+……)$ 原材料略	$\Sigma(a+b+c+……)$ 原材料略
賃 金 俸 給	個 人 支 出
そ の 他	政 府 支 出
利 潤	総 投 資 (在庫品増減) (新投資+取替分) (海外純投資(輸出-輸入))
合 計	合 計

費用として、製造業から直接にB品一、物品販売業を通じて間接的にB品一を購入するという具合になり、製造業も同表(b)のようになるが、物品販売業を見ると農業から三、製造業から五仕入れて、製造業へA品一、農業へB品一を、その他個人へA品一、B品四を売上げ収入八で照合する。

このような具合になつて収支バランス

表に転記されているので、物資の部門別配当を正確に跡づけるには、物品販売業(又は運輸業)において物資の販路別(用途別)調査等が必要とする。

なおインプット・アウトプット表は、米国においては官庁において詳細な表を作成し漸く実用化の域に達しつつあるが、わが国の第一

第17表 インプット・アウトプット表における物財の流れと物資需給の関係

(イ) 個別バランス

(a) 農業(例えばA品)

(支出) 費用	(収入) 生産
事業部門から 農業 製造業 物品販売業	事業部門へ 農業 製造業 物品販売業
0 1 1	0 2 3
海外その他から(例えば賃金) 3	海外その他へ 0

(b) 製造業(例えばB品)

(支出) 費用	(収入) 生産
事業部門から 農業 製造業 物品販売業	事業部門へ 農業 製造業 物品販売業
0 2 1	1 0 5
海外その他から 3	海外その他へ 0

(c) 物品販売業

支 出 (費用)		収 入 (売上)			
生産部門から購入(仕入)		物資別			
		産 業 部 門	A 品	B 品	計
事業部門から 農業(A品)	3	事業部門へ 農業	0	1	1
製造業(B品)	5	製造業	1	0	1
物品販売業	0	物品販売業	0	0	0
計	8	計	1	1	2
海外その他から	0	海外その他へ	2	4	6
合 計	8	合 計	3	5	8

(ロ) 物資需給方式

物資別	供 給	需 要 (配分)		
		原 材 料	個人消費	計
A 品	当期生産 5	農業へ 0 製造業へ 2+1	2	5
B 品	6	1+1 0	4	6

次統計の現状では、なお若干困難な状況である。しかしそのうちでも、比較的簡単にして有用な方式をまず早急に試作してみることも必要である。

この点については、インプット・アウトプット分析の効用の大なるに